

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4572 URL http://www.carnabio.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉野公一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)吉野公一郎 (TEL)078-302-7075  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	225	△32.6	△114	—	△121	—	△11	—
27年12月期第1四半期	334	98.8	98	—	97	—	94	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △74百万円(—%) 27年12月期第1四半期 109百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△1.28	—
27年12月期第1四半期	11.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,297	1,973	85.7
27年12月期	2,337	1,870	79.7

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,968百万円 27年12月期 1,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

当期の連結業績予想につきましては、当社創薬事業において、本予想数値の公表が同事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用することが想定されることから、当社グループの業績予想は創薬支援事業の数値(売上高858百万円(対前期比10.0%減)、営業利益320百万円(対前期比22.4%減))のみ公表することといたしました。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	9,120,300株	27年12月期	8,892,700株
28年12月期1Q	—株	27年12月期	—株
28年12月期1Q	8,981,549株	27年12月期1Q	8,321,256株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済において堅調さを維持するとともに、欧州においては追加の金融緩和策が講じられるなど、景気回復に向けた歩みを続けているものの、新興国においては経済の減速が依然として続いており、先行き不透明な状況で推移しました。わが国における経済状況においても、設備投資や個人消費が低迷するなかで停滞感が継続し、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する製薬業界におきましては、大型医薬品の特許切れに伴いジェネリック医薬品による代替が進み、大手製薬企業におけるオープンイノベーションが創薬研究の分野において主流となるなかで、次世代の収益の柱を広く社外から導入する動きが一段と激しさを増しております。さらに、昨年設立された日本医療研究開発機構(AMED)において、国を挙げて医療・医薬分野の英知を結集し、画期的な成果の創出を後押しする動きとして期待されております。

このような状況下、当社グループは、キナーゼ阻害薬の創薬に係る創薬基盤技術の強化を図るなかで、創薬支援事業においては新規顧客の開拓や既存顧客への深耕を通して売上の拡大を目指すとともに、創薬事業においてはキナーゼ阻害薬の創製に係る研究開発、導出交渉等に積極的に取り組んでまいりました。

特に、創薬支援事業におきましては、主力市場である欧米地域での売上拡大を図るため、有力バイオベンチャー企業並びに大手製薬企業等への提案営業に引き続き注力してまいりました。さらに国内外の製薬企業等向け大規模キナーゼスクリーニングサービスの獲得に向けた活動を展開してまいりました。また、創薬事業におきましては、昨年6月におけるメガファーマへの当社創薬パイプラインの導出に続く新たな契約獲得を目指し、導出交渉に取り組むとともに、がん疾患及び免疫炎症疾患を重点領域として、研究開発を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は225百万円（前年同四半期比32.6%減）、営業損失は114百万円（前年同四半期は98百万円の営業利益）、経常損失121百万円（前年同四半期は97百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円（前年同四半期は94百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

## ①創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベースアッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は225百万円（前年同四半期比32.6%減）、営業利益は76百万円（前年同四半期比63.5%減）となりました。売上高及び営業利益の大幅な減少は、前年同四半期において小野薬品工業株式会社向けの大規模スクリーニングサービスに基づく売上が集中して計上されたこと等によるものであります。売上高の内訳は、国内売上が148百万円（前年同四半期比40.8%減）、北米地域は55百万円（前年同四半期比9.6%減）、欧州地域は14百万円（前年同四半期比16.3%減）、その他地域は6百万円（前年同四半期比52.5%増）であります。

## ②創薬事業

当第1四半期連結累計期間の創薬事業において、売上高の計上はなく（前年同四半期は売上高の計上なし）、営業損失は190百万円（前年同四半期は111百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計年度末	増減
総資産 (百万円)	2,337	2,297	△40
純資産 (百万円)	1,870	1,973	103
自己資本比率 (%)	79.7	85.7	6.0

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,297百万円となり、前連結会計年度末と比べて40百万円減少しました。その内訳は、現金及び預金の増加180百万円、売掛金の減少70百万円、投資有価証券の減少142百万円等でありませ

ず。負債は323百万円となり、前連結会計年度末と比べて143百万円減少しました。その内訳は、未払金の減少36百万円、未払法人税等の減少33百万円、長期借入金の減少13百万円等でありませ

ず。純資産は1,973百万円となり、前連結会計年度末と比べて103百万円増加しました。その内訳は、親会社株主に帰属

する四半期純損失11百万円の計上、資本金の増加92百万円、資本剰余金の増加92百万円、その他有価証券評価差額金の減少57百万円等であります。

また、自己資本比率は85.7%（前連結会計年度末は79.7%）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日公表の「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の平成28年12月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,624,941	1,805,677
売掛金	191,740	120,899
商品及び製品	91,445	86,917
仕掛品	7,459	8,844
原材料及び貯蔵品	26,415	18,163
その他	53,788	45,004
流動資産合計	1,995,790	2,085,505
固定資産		
有形固定資産	37,251	47,730
無形固定資産	1,451	1,266
投資その他の資産		
投資有価証券	286,382	143,663
その他	16,733	19,426
投資その他の資産合計	303,115	163,090
固定資産合計	341,819	212,087
資産合計	2,337,609	2,297,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,466	3,909
1年内返済予定の長期借入金	65,344	61,180
未払金	69,531	33,512
未払法人税等	38,767	5,603
その他	46,882	31,440
流動負債合計	235,992	135,645
固定負債		
長期借入金	148,273	134,374
繰延税金負債	57,148	27,783
資産除去債務	25,168	25,293
その他	525	525
固定負債合計	231,115	187,976
負債合計	467,107	323,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,900,784	2,993,592
新株式申込証拠金	5,946	—
資本剰余金	1,718,888	1,811,676
利益剰余金	△2,879,693	△2,891,178
株主資本合計	1,745,925	1,914,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,484	57,308
繰延ヘッジ損益	△1,696	△2,124
為替換算調整勘定	3,848	△1,161
その他の包括利益累計額合計	116,637	54,021
新株予約権	7,940	5,859
純資産合計	1,870,502	1,973,971
負債純資産合計	2,337,609	2,297,592

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	334,252	225,320
売上原価	64,823	76,591
売上総利益	269,429	148,728
販売費及び一般管理費	170,489	263,059
営業利益又は営業損失(△)	98,939	△114,330
営業外収益		
受取利息	28	58
補助金収入	1,500	1,500
その他	181	109
営業外収益合計	1,709	1,667
営業外費用		
支払利息	524	733
為替差損	1,923	7,329
その他	263	985
営業外費用合計	2,712	9,049
経常利益又は経常損失(△)	97,936	△121,712
特別利益		
投資有価証券売却益	—	110,789
新株予約権戻入益	2,282	—
特別利益合計	2,282	110,789
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	100,219	△10,923
法人税、住民税及び事業税	6,510	750
法人税等調整額	△362	△187
法人税等合計	6,147	562
四半期純利益又は四半期純損失(△)	94,071	△11,485
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	94,071	△11,485



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	94,071	△11,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,145	△57,176
繰延ヘッジ損益	—	△428
為替換算調整勘定	△49	△5,010
その他の包括利益合計	15,095	△62,615
四半期包括利益	109,167	△74,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,167	△74,100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	334,252	—	334,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	334,252	—	334,252
セグメント利益又は損失(△)	210,080	△111,140	98,939

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	225,320	—	225,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	225,320	—	225,320
セグメント利益又は損失(△)	76,665	△190,996	△114,330

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。